

令和 7 年度

決算についての説明書

岸 和 田 市

地方自治法第233条第3項の規定により決算を議会の認定に付するにあたり、同条第5項の規定による令和7年度各会計の決算についての説明書を提出いたします。

令和8年8月25日

岸和田市長 佐野 英利

令和 7 年 度 決 算 の 説 明

I 令和 7 年度決算の概要

1. 決算の状況

令和 7 年度一般会計、特別会計及び財産区特別会計の決算の概要は次のとおりである。

会計		一 般 会 計		特 別 会 計		財 産 区 特 別 会 計		合 計	
区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
歳 入		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		93,919,186	88,891,324	87,504,298	81,027,503	1,071,061	1,235,405	182,494,545	171,154,232
歳 出		92,816,312	87,830,377	87,206,048	80,805,595	263,050	291,635	180,285,410	168,927,607
歳 入 歳 出 差 引 額		1,102,874	1,060,947	298,250	221,908	808,011	943,770	2,209,135	2,226,625
翌年度に繰り 越すべき財源		241,755	272,638	0	0	0	0	241,755	272,638
実 質 収 支		861,119	788,309	298,250	221,908	808,011	943,770	1,967,380	1,953,987
歳 入	増 減 額	5,027,862 千円		6,476,795 千円		△ 164,344 千円		11,340,313 千円	
	増 減 率	5.7 %		8.0 %		△ 13.3 %		6.6 %	
歳 出	増 減 額	4,985,935 千円		6,400,453 千円		△ 28,585 千円		11,357,803 千円	
	増 減 率	5.7 %		7.9 %		△ 9.8 %		6.7 %	
単 年 度 収 支		72,810 千円		76,342 千円		△ 135,759 千円		13,393 千円	

(1) 一般会計について

歳入は 9 3 9 億 1, 9 1 8 万 6 千円で、前年度と比べて 5 0 億 2, 7 8 6 万 2 千円 (5.7%) の増加である。

これは地方特例交付金が 8 億 1, 0 4 0 万 7 千円 (79.9%)、繰越金が 4 億 7, 8 3 2 万 6 千円 (42.0%)、市債が 4 億 1, 4 5 0 万円 (10.4%) 減少したものの、国庫支出金が 1 8 億 9 1 8 万 1 千円 (7.9%)、市税が 1 5 億 1, 6 1 7 万 6 千円 (6.0%)、分担金及び負担金が 7 億 4, 2 9 2 万 3 千円 (230.1%) 増加したことなどによるものである。

歳出は 9 2 8 億 1, 6 3 1 万 2 千円で、前年度と比べて 4 9 億 8, 5 9 3 万 5 千円 (5.7%)

の増加である。

これは、投資及び出資金が4,622万4千円(12.6%)減少したものの、物件費が14億4,941万1千円(14.6%)、積立金が10億5,381万5千円(81.4%)、普通建設事業費が9億7,253万6千円(17.8%)増加したことなどによるものである。

歳入歳出差引額は11億287万4千円で、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は8億6,111万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

(2) 特別会計について

特別会計(5会計)の総額は、歳入が875億429万8千円(前年度比+8.0%)、歳出が872億604万8千円(前年度比+7.9%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億9,825万円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

これは、国民健康保険事業特別会計において2億580万3千円、後期高齢者医療特別会計において5,015万7千円、自転車競技事業特別会計において3,745万5千円、介護保険事業特別会計において483万5千円の黒字決算となったことによるものである。なお、土地取得事業特別会計は収支均衡の決算となっている。

(3) 財産区特別会計について

歳入は10億7,106万1千円(前年度比△13.3%)、歳出は2億6,305万円(前年度比△9.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は8億801万1千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

2. 一般財源及び歳出充当一般財源の状況について

令和7年度一般会計の歳入のうち一般財源(使途が特定されていない財源)の概要は、次の表のとおりである。

一般財源総額は540億7,796万2千円で、前年度と比べて17億9,815万9千円(3.4%)の増加となり、歳入総額の57.6%(前年度58.8%)の割合を占めた。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	26,697,153 ^{千円}	25,180,977 ^{千円}	1,516,176 ^{千円}	6.0 %
地 方 譲 与 税	382,686	376,964	5,722	1.5
利 子 割 交 付 金	66,897	26,835	40,062	149.3
配 当 割 交 付 金	299,941	297,371	2,570	0.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	456,936	390,989	65,947	16.9
法 人 事 業 税 交 付 金	570,440	534,911	35,529	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	4,937,392	4,572,018	365,374	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,040	40,556	4,484	11.1
環 境 性 能 割 交 付 金	109,981	101,350	8,631	8.5
地 方 特 例 交 付 金	203,776	1,014,183	△ 810,407	△ 79.9
地 方 交 付 税	16,499,193	16,219,029	280,164	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,358	21,226	132	0.6
収 益 事 業 収 入	1,376,946	634,327	742,619	117.1
そ の 他	2,410,223	2,869,067	△ 458,844	△ 16.0
合 計	54,077,962	52,279,803	1,798,159	3.4

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

令和7年度一般会計の歳出充当一般財源の概要は、次の表のとおりである。

歳出充当一般財源の総額は532億7,995万4千円で、そのうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の財源として276億4,995万6千円（構成比51.9%）を、投資的経費の財源として11億345万6千円（構成比2.1%）を、その他の経費の財源として245億2,654万2千円（構成比46.0%）を充当した。

区 分	決 算 額	構成比	左 の 財 源 内 訳		
			一般財源	構 成 比	特定財源
人 件 費	15,033,669 ^{千円}	16.2%	13,492,699 ^{千円}	25.3%	1,540,970 ^{千円}
扶 助 費	34,456,918	37.1	8,929,760	16.7	25,527,158
公 債 費	5,306,863	5.7	5,274,643	9.9	32,220
小 計	54,797,450	59.0	27,649,956	51.9	27,100,348
物 件 費	11,360,842	12.2	7,539,674	14.2	3,821,168
維 持 補 修 費	663,902	0.7	527,088	1.0	136,814
補 助 費 等	7,719,922	8.3	6,835,395	12.8	884,527
積 立 金	2,347,782	2.5	1,968,465	3.7	379,317
投 資 及 び 出 資 金	320,147	0.4	294,647	0.6	25,500
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0
繰 出 金	9,169,845	9.9	7,314,127	13.7	1,855,718
小 計	31,582,440	34.0	24,526,542	46.0	7,103,044
投 資 的 経 費	6,436,422	7.0	1,103,456	2.1	5,332,966
合 計	92,816,312	100.0	53,279,954	100.0	39,536,358

3. 収益事業収入の使途状況等について

一般会計歳入における収益事業収入の状況は、次の表のとおりである。

収益事業収入総額は13億7,694万6千円で、前年度と比べて7億4,261万9千円（117.1%）の増加となった。

これは、競輪事業収入が6億6,500万円（233.3%）、ボートレース事業収入が7,761万9千円（22.2%）増加したことによるものである。

競輪事業収入は、衛生費の病院事業会計繰出事業並びに教育費の小学校パソコン整備事業、中学校パソコン整備事業及び教育基金積立事業の財源として、ボートレース事業収入は、教育費の小学校パソコン整備事業及び中学校パソコン整備事業並びに土木費の市街地形成事業、広域幹線計画事業及び下水道事業会計繰出事業の財源としてそれぞれ充当した。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 収 入	950,000 ^{千円}	285,000 ^{千円}	665,000 ^{千円}	233.3%
ボートレース事業収入	426,946	349,327	77,619	22.2
合 計	1,376,946	634,327	742,619	117.1

Ⅱ 一般会計の歳入の状況

歳入総額は、第1表（24～25 頁）に示すとおり、939億1,918万6千円（前年度888億9,132万4千円）で、前年度と比べて50億2,786万2千円（5.7%）増加した。その具体的な内容は以下のとおりである。

1. 市 税

市税は、地方公共団体がその有する課税権に基づき賦課徴収する租税である。基幹税目は住民の所得に対して課税する市民税と資産に対して課税する固定資産税であり、この2税で市税総額の84.4%を占めている（各税目別の収入状況については、第2表（26～27 頁）を参照のこと）。市税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
26,697,153 ^{千円}	25,180,977 ^{千円}	1,516,176 ^{千円}	6.0 [%]

(1) 市 民 税

市民税は、地方公共団体の行政経費を広く多数の住民に負担を願い、その負担を通じて地方行政に参画してもらうことを意図した税である。令和7年度は個人分が12.5%、法人分が10.6%の増加となり、全体で12.2%の増加となった。市民税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
11,748,693 ^{千円}	10,471,520 ^{千円}	1,277,173 ^{千円}	12.2 [%]

(2) 固定資産税

固定資産税は、応益負担の原則に基づき、土地、家屋及び償却資産に対して課税する財産税である。固定資産税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,790,169 ^{千円}	10,572,371 ^{千円}	217,798 ^{千円}	2.1 [%]

(3) 軽自動車税

軽自動車税は、軽自動車等の所有に担税力を見出して課税する税である。軽自動車税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
530,959 ^{千円}	513,283 ^{千円}	17,676 ^{千円}	3.4 [%]

(4) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、日本たばこ産業(株)等が小売人に売り渡す製造たばこに対して課税する税である（税率は令和3年10月1日から千本につき6,552円）。市町村たばこ税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,536,587 ^{千円}	1,563,222 ^{千円}	△ 26,635 ^{千円}	△ 1.7 [%]

(5) 入 湯 税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の入湯客の入湯行為に対して課税する目的税である。入湯税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,306 ^{千円}	2,273 ^{千円}	33 ^{千円}	1.5 [%]

(6) 都市計画税

都市計画税は、市町村が実施する都市計画法に基づく都市計画事業又は土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地及び家屋等に対して課税する目的税である。都市計画税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,088,439 ^{千円}	2,058,308 ^{千円}	30,131 ^{千円}	1.5 [%]

２．地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税である。これらは国税として徴収され、その全部又は一部が法令に定める配分基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
382,686 ^{千円}	376,964 ^{千円}	5,722 ^{千円}	1.5 [%]

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税総額の１００分の４２相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。地方揮発油譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
81,466 ^{千円}	85,679 ^{千円}	△ 4,213 ^{千円}	△ 4.9 [%]

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、自動車重量税総額の１，０００分の４０７相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。自動車重量譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
270,681 ^{千円}	262,204 ^{千円}	8,477 ^{千円}	3.2 [%]

(3) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、港湾施設が設置されている市町村で総務大臣が指定するもの（開港所在市町村）に譲与されるものである。特別とん譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
955 ^{千円}	1,006 ^{千円}	△ 51 ^{千円}	△ 5.1 [%]

(4) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されるものである。森林環境譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
29,584 ^{千円}	28,075 ^{千円}	1,509 ^{千円}	5.4 [%]

３．利子割交付金

利子割交付金は、都道府県民税の利子割に１００分の９９を乗じて得た額の５分の３相当額が、各市町村における個人道府県民税収入決算額に応じて交付されるものである。利子割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
66,897 ^{千円}	26,835 ^{千円}	40,062 ^{千円}	149.3 [%]

４．配当割交付金

配当割交付金は、都道府県民税の配当割に１００分の９９を乗じて得た額の５分の３相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。配当割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
299,941 ^{千円}	297,371 ^{千円}	2,570 ^{千円}	0.9 [%]

５．株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税の株式等譲渡所得割に１００分の９９を乗じて得た額の５分の３相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。株式等譲渡所得割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
456,936 ^{千円}	390,989 ^{千円}	65,947 ^{千円}	16.9 [%]

6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県民税の法人事業税から超過課税相当額を控除した額の1,000分の77相当額が、各市町村における従業者数に応じて交付されるものである。法人事業税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
570,440 ^{千円}	534,911 ^{千円}	35,529 ^{千円}	6.6 [%]

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税額の2分の1相当額が各市町村における人口及び従業者数に応じて交付されるものである。地方消費税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,937,392 ^{千円}	4,572,018 ^{千円}	365,374 ^{千円}	8.0 [%]

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額がゴルフ場所在地の市町村に対して交付されるものである。ゴルフ場利用税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
45,040 ^{千円}	40,556 ^{千円}	4,484 ^{千円}	11.1 [%]

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の43相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。環境性能割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
109,981 ^{千円}	101,350 ^{千円}	8,631 ^{千円}	8.5 [%]

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
203,776 ^{千円}	1,014,183 ^{千円}	△ 810,407 ^{千円}	△ 79.9 [%]

(1) 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金と定額減税減収補填特例交付金である。個人住民税における住宅借入金等特別控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
188,715 ^{千円}	987,218 ^{千円}	△ 798,503 ^{千円}	△ 80.9 [%]

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
15,061 ^{千円}	26,965 ^{千円}	△ 11,904 ^{千円}	△ 44.1 [%]

11. 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本として交付されるものである。地方交付税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
16,499,193 ^{千円}	16,219,029 ^{千円}	280,164 ^{千円}	1.7 [%]

12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が実施する交通安全施設の整備を促進することを目的として、道路交通法に基づく反則金を財源として、各団体における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長に応じて交付されるものである。交通安全対策特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
21,358 ^{千円}	21,226 ^{千円}	132 ^{千円}	0.6 [%]

13. 分担金及び負担金

分担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業の実施により特別の利益を受けるものから、条例に基づき徴収する金銭である。

負担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業に特別の関係がある者から徴収する金銭である。分担金及び負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,065,794 ^{千円}	322,871 ^{千円}	742,923 ^{千円}	230.1 [%]

(1) 分 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
7,662 ^{千円}	2,901 ^{千円}	4,761 ^{千円}	164.1 [%]

(2) 負 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,058,132 ^{千円}	319,970 ^{千円}	738,162 ^{千円}	230.7 [%]

14. 使用料及び手数料

使用料は、公の施設の利用につきその対価として市が徴収する金銭、又は行政財産の目的外使用許可に係る使用料等である。

手数料は、特定の者に対して提供する公の役務に対する反対給付として徴収する金銭である。

使用料及び手数料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,402,888 ^{千円}	1,423,199 ^{千円}	△ 20,311 ^{千円}	△ 1.4 [%]

(1) 使 用 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,055,931 ^{千円}	1,076,293 ^{千円}	△ 20,362 ^{千円}	△ 1.9 [%]

(2) 手 数 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
346,957 ^{千円}	346,906 ^{千円}	51 ^{千円}	0.0 [%]

15. 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務の財源として国から交付される国庫負担金、国庫補助金、（国庫）委託金の総称である。国庫支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
24, 574, 365 ^{千円}	22, 765, 184 ^{千円}	1, 809, 181 ^{千円}	7. 9 [%]

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、市が法令に基づいて実施しなければならない事務のうち、国・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために国が義務的に負担するものである。国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
19, 928, 481 ^{千円}	18, 106, 302 ^{千円}	1, 822, 179 ^{千円}	10. 1 [%]

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、国がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4, 603, 471 ^{千円}	4, 623, 229 ^{千円}	△ 19, 758 ^{千円}	△ 0. 4 [%]

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら国の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、国が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
42, 413 ^{千円}	35, 653 ^{千円}	6, 760 ^{千円}	19. 0 [%]

16. 府 支 出 金

府支出金は、市が実施する特定の事務の財源として府から交付される府負担金、府補助金、(府) 委託金の総称である。府支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
7,427,658 ^{千円}	6,925,362 ^{千円}	502,296 ^{千円}	7.3 [%]

(1) 府 負 担 金

府負担金は、市が実施する事務のうち、府・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために府が義務的に負担するものである。府負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
5,707,242 ^{千円}	5,398,428 ^{千円}	308,814 ^{千円}	5.7 [%]

(2) 府 補 助 金

府補助金は、府がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。府補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,145,274 ^{千円}	1,131,176 ^{千円}	14,098 ^{千円}	1.2 [%]

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら府の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、府が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
575,142 ^{千円}	395,758 ^{千円}	179,384 ^{千円}	45.3 [%]

17. 財 産 収 入

財産収入は、市有財産の運用益金及び売却による収入である。財産収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
987,850 ^{千円}	268,100 ^{千円}	719,750 ^{千円}	268.5 [%]

(1) 財産運用収入

財産運用収入は、市有地の賃貸料等の財産貸付収入、基金の運用益金である。財産運用収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
240,434 ^{千円}	219,982 ^{千円}	20,452 ^{千円}	9.3 [%]

(2) 財産売払収入

財産売払収入は、市有財産の売払収入である。財産売払収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
747,416 ^{千円}	48,118 ^{千円}	699,298 ^{千円}	1,453.3 [%]

18. 寄 附 金

寄附金は、ある目的のために無償で市に供与された金銭である。寄附金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
293,599 ^{千円}	344,768 ^{千円}	△ 51,169 ^{千円}	△ 14.8 [%]

19. 繰 入 金

繰入金は、基金及び特別会計から一般会計へ繰り入れられた収入である。繰入金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
905,656 ^{千円}	766,083 ^{千円}	139,573 ^{千円}	18.2 [%]

(1) 基金繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
792,483 ^{千円}	363,070 ^{千円}	429,413 ^{千円}	118.3 [%]

(2) 特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
68,532 ^{千円}	321,000 ^{千円}	△ 252,468 ^{千円}	△ 78.7 [%]

(3) 財産区特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
44,641 ^{千円}	82,013 ^{千円}	△ 37,372 ^{千円}	△ 45.6 [%]

20. 繰 越 金

繰越金は、前年度の決算剰余金を本年度に繰り越して収入したものである。決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越した歳出予算の財源に充当する繰越金が含まれる。繰越金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
660,948 ^{千円}	1,139,274 ^{千円}	△ 478,326 ^{千円}	△ 42.0 [%]

21. 諸 収 入

諸収入は、その収入の性質等から、他の予算科目のいずれにも分別できないものである。諸収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,736,635 ^{千円}	2,172,574 ^{千円}	564,061 ^{千円}	26.0 [%]

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金は、市税等の収入が納期限までに納付されない場合における、その納付遅延に対する延滞収入であり、加算金は、「過少申告加算金」「不申告加算金」「重加算金」の収入である。延滞金、加算金及び過料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
14,694 ^{千円}	18,993 ^{千円}	△ 4,299 ^{千円}	△ 22.6 [%]

(2) 市預金利子

市預金利子は、歳計現金を金融機関に預金した場合の利子収入等である。市預金利子の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
9,655 ^{千円}	1,359 ^{千円}	8,296 ^{千円}	610.4 [%]

(3) 公営企業貸付金元利収入

公営企業貸付金元利収入は、一般会計から企業会計へ貸し付けられた貸付金の元利償還金収入である。公営企業貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
52,400 ^{千円}	52,614 ^{千円}	△ 214 ^{千円}	△ 0.4 [%]

(4) 収益事業収入

収益事業収入は、市が財政資金の調達を目的として実施する収益事業（競輪事業及びボートレース事業）に係る収入である。収益事業収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,376,946 ^{千円}	634,327 ^{千円}	742,619 ^{千円}	117.1 [%]

(4) 雑 入

雑入は、諸収入のうちいずれの項目にも属さない収入である。雑入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,282,940 ^{千円}	1,465,281 ^{千円}	△ 182,341 ^{千円}	△ 12.4 [%]

22. 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものである。市債の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3,573,000 ^{千円}	3,987,500 ^{千円}	△ 414,500 ^{千円}	△ 10.4 [%]

第 1 表

歳 入 決 算

区 分	令 和 7 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 税	千円 26,697,153	円 143,755	% 28.4	千円 25,180,977
地 方 譲 与 税	382,686	2,061	0.4	376,964
利 子 割 交 付 金	66,897	360	0.1	26,835
配 当 割 交 付 金	299,941	1,615	0.3	297,371
株式等譲渡所得割交付金	456,936	2,461	0.5	390,989
法 人 事 業 税 交 付 金	570,440	3,072	0.6	534,911
地 方 消 費 税 交 付 金	4,937,392	26,586	5.3	4,572,018
ゴルフ場利用税交付金	45,040	243	0.0	40,556
環 境 性 能 割 交 付 金	109,981	592	0.1	101,350
地 方 特 例 交 付 金	203,776	1,097	0.2	1,014,183
地 方 交 付 税	16,499,193	88,843	17.6	16,219,029
交通安全対策特別交付金	21,358	115	0.0	21,226
分 担 金 及 び 負 担 金	1,065,794	5,739	1.1	322,871
使用料及び手数料	1,402,888	7,554	1.5	1,423,199
国 庫 支 出 金	24,574,365	132,323	26.2	22,765,184
府 支 出 金	7,427,658	39,995	7.9	6,925,362
財 産 収 入	987,850	5,319	1.1	268,100
寄 附 金	293,599	1,581	0.3	344,768
繰 入 金	905,656	4,877	1.0	766,083
繰 越 金	660,948	3,559	0.7	1,139,274
諸 収 入	2,736,635	14,736	2.9	2,172,574
市 債	3,573,000	19,239	3.8	3,987,500
歳 入 合 計	93,919,186	505,722	100.0	88,891,324

(注) 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和8年1月1日

の 状 況

6 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
134,949	28.3	1,516,176	6.0	8,806	6.5
2,020	0.4	5,722	1.5	41	2.0
144	0.0	40,062	149.3	216	150.0
1,594	0.3	2,570	0.9	21	1.3
2,095	0.4	65,947	16.9	366	17.5
2,867	0.6	35,529	6.6	205	7.2
24,502	5.1	365,374	8.0	2,084	8.5
217	0.1	4,484	11.1	26	12.0
543	0.1	8,631	8.5	49	9.0
5,435	1.1	△ 810,407	△ 79.9	△ 4,338	△ 79.8
86,921	18.3	280,164	1.7	1,922	2.2
114	0.0	132	0.6	1	0.9
1,730	0.4	742,923	230.1	4,009	231.7
7,627	1.6	△ 20,311	△ 1.4	△ 73	△ 1.0
122,002	25.6	1,809,181	7.9	10,321	8.5
37,114	7.8	502,296	7.3	2,881	7.8
1,437	0.3	719,750	268.5	3,882	270.1
1,848	0.4	△ 51,169	△ 14.8	△ 267	△ 14.4
4,106	0.9	139,573	18.2	771	18.8
6,106	1.3	△ 478,326	△ 42.0	△ 2,547	△ 41.7
11,643	2.5	564,061	26.0	3,093	26.6
21,370	4.5	△ 414,500	△ 10.4	△ 2,131	△ 10.0
476,384	100.0	5,027,862	5.7	29,338	6.2

時点) を使用している。

第 2 表

市 税 収

区 分	令 和 7 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 民 税	11,748,693 ^{千円}	63,263 ^円	44.0 [%]	10,471,520 ^{千円}
個 人 分	10,025,328	53,983	37.6	8,913,979
法 人 分	1,723,365	9,280	6.4	1,557,541
固 定 資 産 税	10,790,169	58,101	40.4	10,572,371
純 固 定 資 産 税	10,471,540	56,385	39.2	10,270,524
交 付 金	318,629	1,716	1.2	301,847
軽 自 動 車 税	530,959	2,859	2.0	513,283
市 町 村 た ば こ 税	1,536,587	8,273	5.8	1,563,222
入 湯 税	2,306	13	0.0	2,273
都 市 計 画 税	2,088,439	11,246	7.8	2,058,308
合 計	26,697,153	143,755	100.0	25,180,977

(注) 1. 固定資産税のうち、純固定資産税は土地、家屋及び償却資産に対して課税

2. 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和8年1月1日

入 状 況

6 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
56,119	41.6	1,277,173	12.2	7,144	12.7
47,772	35.4	1,111,349	12.5	6,211	13.0
8,347	6.2	165,824	10.6	933	11.2
56,659	42.0	217,798	2.1	1,442	2.5
55,041	40.8	201,016	2.0	1,344	2.4
1,618	1.2	16,782	5.6	98	6.1
2,751	2.0	17,676	3.4	108	3.9
8,377	6.2	△ 26,635	△ 1.7	△ 104	△ 1.2
12	0.0	33	1.5	1	8.3
11,031	8.2	30,131	1.5	215	1.9
134,949	100.0	1,516,176	6.0	8,806	6.5

する固定資産税であり、交付金は国有資産等所在市町村交付金である。

時点）を使用している。

Ⅲ 一般会計歳出の状況

1. 性質別歳出決算の状況

性質別歳出の決算の状況は、第3表（58～59頁）に示すとおりである。

各項目における前年度に対する増減の主たる要因は、次のとおりである。

人件費は、前年度に比べて5億2,366万4千円（3.6％）の増加である。これは、人事院勧告に伴う給与改定により、人件費が増加したためである。

物件費は、14億4,941万1千円（14.6％）の増加である。これは、感染症予防事業費、小学校教育振興事業費、し尿処理事業費等が減少したものの、学校ICT環境整備事業費、基幹系システム運用事業費、学校給食運営事業費等が増加したためである。

維持補修費は、5,266万円（8.6％）の増加である。これは、幼稚園管理事業費、河川管理改修事業費、小学校管理事業費等が減少したものの、消防車両管理事業費、浪切ホール管理事業費、庁舎等管理事業費等が増加したためである。

扶助費は、3億6,790万3千円（1.1％）の増加である。これは、物価高騰重点支援給付金支給事業費、定額減税補足給付金支給事業費、出産・子育て応援交付金支給事業費等が減少したものの、児童手当支給事業費、自立支援・介護給付費等事業費、物価高対応子育て応援手当支給事業費等が増加したためである。

補助費等は、3億8,569万6千円（5.3％）の増加である。これは、上水道事業会計繰出事業費、公営企業職員等退職手当負担事業費、介護サービス事業所運営支援事業費等が減少したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、生活保護費国庫負担金償還事業費、大阪広域水道企業団負担事業費等が増加したためである。

普通建設事業費は、9億7,253万6千円（17.8％）の増加である。これは、ゆめみヶ丘消防施設整備事業費、市立認定こども園整備事業費、小学校整備事業費等が減少したものの、斎場整備事業費、中学校整備事業費、公共施設管理事業費等が増加したためである。

公債費は、2億3,314万4千円（4.6％）の増加である。これは、元金償還事業費、長期債利子償還事業費、一時借入金利子償還事業費が増加したためである。

積立金は、10億5,381万5千円（81.4％）の増加である。これは、岸和田市減債基金積

立事業費、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費、公園墓地整備事業基金積立事業費等が減少したものの、公共公益施設整備基金積立事業費、教育基金積立事業費、岸和田市庁舎建設基金積立事業費等が増加したためである。

投資及び出資金は、4,622万4千円(12.6%)の減少である。これは、大阪広域水道企業団負担事業費、下水道事業会計繰出事業費、水産業振興事業費が増加したものの、上水道事業会計繰出事業費、病院事業会計繰出事業費が減少したためである。

繰出金は、667万円(0.1%)の減少である。これは、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療給付費負担事業費等が増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出事業費、国民健康保険基盤安定繰出事業費等が減少したためである。

2. 目的別歳出の増減状況

目的別歳出の決算の状況は、第4表(60～61頁)に示すとおりである。

各項目における決算の状況は、次頁以下のとおりである。

1. 議 会 費

議会費は、地方自治法第89条に基づき設置されている市議会に関する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 議 会 費

この経費は、本市の市議会に関する事務及び議会運営に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 410,883	千円 379,151	% 92.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 379,151	千円	千円	千円	千円	千円 379,151
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

2. 総 務 費

総務費は、本市の事務管理に要する経費、通常必要とされる共通的な経費等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 総 務 管 理 費

この経費は、本市の行財政の全般的な管理事務及び公平委員会、人権啓発等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 7,376,395	千円 6,179,516	% 83.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 6,179,516	千円 440,838	千円 6,526	千円 338,398	千円 516,856	千円 4,876,898
構 成 比	% 7.1	% 0.1	% 5.5	% 8.4	% 78.9

(2) 徴 税 費

この経費は、市税の賦課徴収に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 861,384	千円 812,236	% 94.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 812,236	千円 16,474	千円 274,346	千円	千円 32,079	千円 489,337
構 成 比	% 2.0	% 33.8	%	% 4.0	% 60.2

(3) 戸籍住民基本台帳費

この経費は、戸籍及び住民基本台帳事務等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 763,444	千円 553,700	% 72.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 553,700	千円 182,280	千円 4,944	千円	千円 80,928	千円 285,548
構 成 比	% 32.9	% 0.9	%	% 14.6	% 51.6

(4) 選 挙 費

この経費は、選挙管理委員会に関する経費、選挙啓発費及び選挙の執行に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 339,584	千円 254,956	% 75.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 254,956	千円 16,942	千円 130,303	千円	千円	千円 107,711
構 成 比	% 6.7	% 51.1	%	%	% 42.2

(5) 統計調査費

この経費は、統計及び調査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 158,934	千円 125,162	% 78.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 125,162	千円	千円 107,162	千円	千円	千円 18,000
構 成 比	%	% 85.6	%	%	% 14.4

(6) 監査委員費

この経費は、監査委員が行う監査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 57,741	千円 55,879	% 96.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 55,879	千円	千円	千円	千円	千円 55,879
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

3. 民 生 費

民生費は、住民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 社 会 福 祉 費

この経費は、老人福祉、障害者福祉等の経費及び福祉総合センターに要した経費、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 18,108,363	千円 17,201,079	% 95.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 17,201,079	千円 4,957,001	千円 2,903,071	千円 89,400	千円 287,651	千円 8,963,956
構 成 比	% 28.8	% 16.9	% 0.5	% 1.7	% 52.1

(2) 児 童 福 祉 費

この経費は、児童を保護育成するための保育所、認定こども園、総合通園センター等の運営費、施設の整備費、児童手当及び放課後児童健全育成事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 20,134,280	千円 18,973,131	% 94.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 18,973,131	千円 8,547,003	千円 2,562,713	千円 420,480	千円 349,500	千円 7,093,435
構 成 比	% 45.1	% 13.5	% 2.2	% 1.8	% 37.4

(3) 生 活 保 護 費

この経費は、生活保護法に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 11,262,002	千円 10,787,672	% 95.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 10,787,672	千円 7,683,002	千円 272,190	千円	千円 88,173	千円 2,744,307
構 成 比	% 71.2	% 2.5	%	% 0.8	% 25.5

(4) 災害救助費

この経費は、火災等による罹災者に対する災害見舞金の応急措置等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 22,250	千円 1,365	% 6.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,365	千円	千円	千円	千円	千円 1,365
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(5) 国民健康保険費

この経費は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,286,474	千円 2,063,392	% 90.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,063,392	千円 242,960	千円 836,583	千円	千円	千円 983,849
構 成 比	% 11.8	% 40.5	%	%	% 47.7

4. 衛 生 費

衛生費は、生活環境を改善保持するために要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 保 健 衛 生 費

この経費は、各種予防接種及び保健衛生行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 3,183,684	千円 2,752,362	% 86.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,752,362	千円 6,006	千円 23,747	千円 560,580	千円 997,974	千円 1,164,055
構 成 比	% 0.2	% 0.9	% 20.4	% 36.2	% 42.3

(2) 環 境 保 全 費

この経費は、環境保全及び公害対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 145,223	千円 132,545	% 91.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 132,545	千円	千円 6,345	千円	千円 83	千円 126,117
構 成 比	%	% 4.8	%	% 0.1	% 95.1

(3) 清 掃 費

この経費は、ごみ・し尿の収集及びごみの減量化等環境整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 3,645,123	千円 3,135,793	% 86.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 3,135,793	千円	千円 470	千円 23,900	千円 228,478	千円 2,882,945
構 成 比	%	% 0.0	% 0.8	% 7.3	% 91.9

(4) 墓 苑 費

この経費は、墓地の管理及び整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 270,946	千円 194,405	% 71.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 194,405	千円 25,370	千円	千円 22,800	千円 90,417	千円 55,818
構 成 比	% 13.1	%	% 11.7	% 46.5	% 28.7

(5) 上 水 道 費

この経費は、大阪広域水道企業団への負担金等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 991,095	千円 309,677	% 31.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 309,677	千円	千円	千円 25,500	千円 144,278	千円 139,899
構 成 比	%	%	% 8.2	% 46.6	% 45.2

(6) 病 院 費

この経費は、病院事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,402,702	千円 1,402,702	% 100.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,402,702	千円 988	千円 494	千円	千円	千円 1,401,220
構 成 比	% 0.1	% 0.0	%	%	% 99.9

5. 労 働 費

労働費は、労働者の福利厚生の推進等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 労 働 諸 費

この経費は、市内労働者の福利厚生等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 56,845	千円 51,337	% 90.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 51,337	千円	千円 749	千円	千円 4,961	千円 45,627
構 成 比	%	% 1.4	%	% 9.7	% 88.9

6. 農林水産業費

農林水産業費は、農業、林業及び水産業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 農 業 費

この経費は、農業委員会及び大沢山荘の運営経費並びに土地改良施設の整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 588,437	千円 468,961	% 79.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 468,961	千円	千円 83,027	千円 38,800	千円 36,898	千円 310,236
構 成 比	%	% 17.7	% 8.3	% 7.9	% 66.1

(2) 林 業 費

この経費は、林道の保全整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 139,169	千円 80,599	% 57.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 80,599	千円	千円 11,455	千円 35,100	千円 14,172	千円 19,872
構 成 比	%	% 14.2	% 43.5	% 17.6	% 24.7

(3) 農林水産等振興費

この経費は、農林、水産及び畜産の近代化並びに振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 402,306	千円 211,011	% 52.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 211,011	千円 76,242	千円 9,500	千円	千円 34,915	千円 90,354
構 成 比	% 36.1	% 4.5	%	% 16.6	% 42.8

7. 商 工 費

商工費は、商工業の振興等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 商 工 費

この経費は、商工業の振興、育成助長及び岸和田だんじり会館等の管理運営、並びに観光振興等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
902,956 ^{千円}	806,799 ^{千円}	89.4 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
806,799 ^{千円}	22,734 ^{千円}	3,390 ^{千円}	1,700 ^{千円}	167,554 ^{千円}	611,421 ^{千円}
構 成 比	2.8 [%]	0.4 [%]	0.2 [%]	20.8 [%]	75.8 [%]

8. 土 木 費

土木費は、道路橋りょう、河川、水路、街路、公園及び住宅等の新設改良及び維持管理並びに土地区画整理事業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 土木管理費

この経費は、土木行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,260	千円 2,164	% 95.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,164	千円	千円	千円	千円	千円 2,164
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(2) 道路橋りょう費

この経費は、道路及び橋りょうの新設、改良、維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,071,286	千円 999,664	% 93.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 999,664	千円 58,681	千円 3,198	千円 373,900	千円 20,275	千円 543,610
構 成 比	% 5.9	% 0.3	% 37.4	% 2.0	% 54.4

(3) 交通安全対策費

この経費は、交通安全宣伝指導及び交通安全対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 757,558	千円 606,418	% 80.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 606,418	千円 22,848	千円	千円 164,700	千円 159,265	千円 259,605
構 成 比	% 3.8	%	% 27.1	% 26.3	% 42.8

(4) 河 川 費

この経費は、河川の改修、維持修繕に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 89,947	千円 78,564	% 87.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 78,564	千円	千円	千円 65,900	千円 356	千円 12,308
構 成 比	%	%	% 83.9	% 0.4	% 15.7

(5) 港 湾 費

この経費は、港湾の整備振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 131,616	千円 125,875	% 95.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 125,875	千円	千円	千円	千円 343	千円 125,532
構 成 比	%	%	%	% 0.3	% 99.7

(6) 水 路 費

この経費は、水路の改修及び維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 98,703	千円 95,161	% 96.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 95,161	千円	千円 26	千円 18,000	千円	千円 77,135
構 成 比	%	% 0.0	% 18.9	%	% 81.1

(7) 都市計画費

この経費は、街路、公園、下水道事業会計への繰出金及び都市計画事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
4,653,781 ^{千円}	4,227,683 ^{千円}	90.8 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
4,227,683 ^{千円}	253,848 ^{千円}	52,051 ^{千円}	307,980 ^{千円}	115,086 ^{千円}	3,498,718 ^{千円}
構 成 比	6.0 [%]	1.2 [%]	7.3 [%]	2.7 [%]	82.8 [%]

(8) 住 宅 費

この経費は、市営住宅の整備及び維持管理等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
966,876 ^{千円}	914,362 ^{千円}	94.6 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
914,362 ^{千円}	26,123 ^{千円}	26 ^{千円}		144,928 ^{千円}	743,285 ^{千円}
構 成 比	2.9 [%]	0.0 [%]		15.8 [%]	81.3 [%]

9. 消 防 費

消防費は、主に消防活動に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 消 防 費

この経費は、消防、救急業務並びに消防施設の整備及び水防活動に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
2,438,417 ^{千円}	2,378,667 ^{千円}	97.5 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
2,378,667 ^{千円}	22,574 ^{千円}	5,506 ^{千円}	28,480 ^{千円}	59,270 ^{千円}	2,262,837 ^{千円}
構 成 比	1.0 [%]	0.2 [%]	1.2 [%]	2.5 [%]	95.1 [%]

10. 教 育 費

教育費は、義務教育、高等学校、幼稚園及び社会教育の振興並びに施設の整備等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 教 育 総 務 費

この経費は、教育委員会の一般的な事務執行、研究所及び教育センターの管理運営、並びに人権教育の推進に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,886,228	千円 2,803,498	% 97.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,803,498	千円 585,171	千円 32,294	千円 7,100	千円 368,925	千円 1,810,008
構 成 比	% 20.9	% 1.1	% 0.2	% 13.2	% 64.6

(2) 小 学 校 費

この経費は、小学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,790,240	千円 1,955,077	% 70.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,955,077	千円 267,945	千円	千円 509,000	千円 56,833	千円 1,121,299
構 成 比	% 13.7	%	% 26.0	% 2.9	% 57.4

(3) 中 学 校 費

この経費は、中学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,227,225 ^{千円}	1,022,679 ^{千円}	83.3 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,022,679 ^{千円}	10,807 ^{千円}	854 ^{千円}	361,102 ^{千円}	38,977 ^{千円}	610,939 ^{千円}
構 成 比	1.1 [%]	0.1 [%]	35.3 [%]	3.8 [%]	59.7 [%]

(4) 高 等 学 校 費

この経費は、市立産業高等学校の管理、教育振興並びに校舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
951,821 ^{千円}	930,102 ^{千円}	97.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
930,102 ^{千円}	5,117 ^{千円}		150,200 ^{千円}	101,675 ^{千円}	673,110 ^{千円}
構 成 比	0.6 [%]		16.1 [%]	10.9 [%]	72.4 [%]

(5) 幼稚園費

この経費は、市立幼稚園の管理、教育振興並びに園舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 798,671	千円 785,496	% 98.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 785,496	千円 14,610	千円 14,682	千円	千円 1,860	千円 754,344
構 成 比	% 1.9	% 1.9	%	% 0.2	% 96.0

(6) 社会教育費

この経費は、青少年の指導育成、図書館、公民館等社会教育施設の管理運営、その他社会教育の振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 876,623	千円 830,642	% 94.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 830,642	千円 2,964	千円 1,568	千円 12,880	千円 21,510	千円 791,720
構 成 比	% 0.4	% 0.2	% 1.5	% 2.6	% 95.3

(7) 保 健 体 育 費

この経費は、学校体育及び一般社会体育の振興、体育施設の整備及び管理運営並びに学校給食に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
2,431,588 ^{千円}	2,310,587 ^{千円}	95.0 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
2,310,587 ^{千円}	420,415 ^{千円}	1,693 ^{千円}	2,400 ^{千円}	523,580 ^{千円}	1,362,499 ^{千円}
構 成 比	18.2 [%]	0.1 [%]	0.1 [%]	22.6 [%]	59.0 [%]

11. 災 害 復 旧 費

災害復旧費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費であり、令和7年度の執行はない。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1	千円 0	% 0.0

12. 公 債 費

公債費は、政府及び民間の金融機関等から借り入れた市債の元金償還並びに利子の支払い等に要する経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
5,308,830 ^{千円}	5,306,927 ^{千円}	100.0 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
5,306,927 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	^{千円}	32,220 ^{千円}	5,274,707 ^{千円}
構 成 比	[%]	[%]	[%]	0.6 [%]	99.4 [%]

13. 諸 支 出 金

諸支出金は、防犯費、還付金に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 防 犯 費

この経費は、防犯行政に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 30,478	千円 25,434	% 83.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 25,434	千円	千円 129	千円	千円	千円 25,305
構 成 比	%	% 0.5	%	%	% 99.5

(2) 還 付 金

この経費は、国・府支出金の精算による還付等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 492,299	千円 483,882	% 98.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 483,882	千円	千円	千円	千円 53	千円 483,829
構 成 比	%	%	%	% 0.0	% 100.0

14. 予 備 費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる経費であり、予算額4, 0 0 0 万円であったが、令和7年度の執行はない。

第 3 表

性 質 別 歳 出

区 分	令 和 7 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人 当 た り 額	構 成 比	決 算 額
人 件 費	15,033,669 ^{千円}	80,951 ^円	16.2 [%]	14,510,005 ^{千円}
物 件 費	11,360,842	61,174	12.3	9,911,431
維 持 補 修 費	663,902	3,575	0.7	611,242
扶 助 費	34,456,918	185,539	37.1	34,089,015
補 助 費 等	7,719,922	41,569	8.3	7,334,226
普 通 建 設 事 業 費	6,436,422	34,658	6.9	5,463,886
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0.0	0
公 債 費	5,306,863	28,576	5.7	5,073,719
積 立 金	2,347,782	12,642	2.5	1,293,967
投 資 及 び 出 資 金	320,147	1,724	0.4	366,371
貸 付 金	0	0	0.0	0
繰 出 金	9,169,845	49,376	9.9	9,176,515
歳 出 合 計	92,816,312	499,784	100.0	87,830,377

(注) 市民 1 人 当 た り 額 の 算 定 に は、住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (令 和 8 年 1 月 1 日

決 算 の 状 況

6 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市 民 1 人 当 た り 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
77,762	16.5	523,664	3.6	3,189	4.1
53,117	11.3	1,449,411	14.6	8,057	15.2
3,276	0.7	52,660	8.6	299	9.1
182,689	38.8	367,903	1.1	2,850	1.6
39,305	8.4	385,696	5.3	2,264	5.8
29,282	6.2	972,536	17.8	5,376	18.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,191	5.8	233,144	4.6	1,385	5.1
6,935	1.5	1,053,815	81.4	5,707	82.3
1,963	0.4	△ 46,224	△ 12.6	△ 239	△ 12.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
49,178	10.4	△ 6,670	△ 0.1	198	0.4
470,698	100.0	4,985,935	5.7	29,086	6.2

時点）を使用している。

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第 4 表

目的別歳出

区 分	令 和 7 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	決 算 額
議 会 費	379,151 ^{千円}	2,042 ^円	0.4 [%]	378,442 ^{千円}
総 務 費	7,981,449	42,977	8.6	7,547,679
民 生 費	49,026,639	263,991	52.8	48,835,887
衛 生 費	7,927,484	42,687	8.5	6,413,104
労 働 費	51,337	277	0.1	49,867
農 林 水 産 業 費	760,571	4,095	0.8	546,617
商 工 費	806,799	4,344	0.8	755,172
土 木 費	7,049,891	37,961	7.6	6,033,245
消 防 費	2,378,667	12,808	2.6	2,933,758
教 育 費	10,638,081	57,283	11.5	8,928,136
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0
公 債 費	5,306,927	28,576	5.7	5,073,993
諸 支 出 金	509,316	2,743	0.6	334,477
歳 出 合 計	92,816,312	499,784	100.0	87,830,377

(注) 市民 1 人 当 たり 額 の 算 定 に は、住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (令 和 8 年 1 月 1 日

決 算 の 状 況

6 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民 1 人 当 た り 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円 2,028	% 0.4	千円 709	% 0.2	円 14	% 0.7
40,449	8.6	433,770	5.7	2,528	6.2
261,720	55.6	190,752	0.4	2,271	0.9
34,369	7.3	1,514,380	23.6	8,318	24.2
267	0.1	1,470	2.9	10	3.7
2,929	0.6	213,954	39.1	1,166	39.8
4,047	0.8	51,627	6.8	297	7.3
32,333	6.9	1,016,646	16.9	5,628	17.4
15,723	3.3	△ 555,091	△ 18.9	△ 2,915	△ 18.5
47,848	10.2	1,709,945	19.2	9,435	19.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,192	5.8	232,934	4.6	1,384	5.1
1,793	0.4	174,839	52.3	950	53.0
470,698	100.0	4,985,935	5.7	29,086	6.2

時点) を使用している。

第 5 表

目 的 税 等 の 充 当 状 況

1. 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	304,546	133,000		115,014	35,571	20,961
	公 園	116,262	12,500		67,700	22,691	13,371
	下 水 道	598,906				376,843	222,063
	そ の 他	7,172	3,585	1,481		1,325	781
土 地 区 画 整 理 事 業		613,816			128,360	305,458	179,998
地 方 債 償 還		2,140,033				1,346,551	793,482
合 計		3,780,735	149,085	1,481	311,074	2,088,439	1,230,656

2. 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		44,310	12,098			342	31,870
観 光 施 設 整 備		32,741			3,816	308	28,617
観 光 振 興		209,100		626	52,523	1,656	154,295
合 計		286,151	12,098	626	56,339	2,306	214,782

3. 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	29,599			15	29,584	
合 計	29,599	0	0	15	29,584	0

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会 保障 財 源 化 分 の 地方 消費 税 交 付 金	そ の 他
社会福祉	障 害 者 福 祉	8,824,335	4,088,835	2,218,972	78,451	403,641	2,034,436
	高 齢 者 福 祉	15,546		125	2,672	2,111	10,638
	児 童 福 祉	13,334,073	7,745,189	1,943,634	54,194	594,525	2,996,531
	生 活 保 護	10,255,689	7,627,866	269,934	83,360	376,564	1,897,965
	就 学 (園) 奨 励 費	1,439,883	466,111	362,764		101,157	509,851
	そ の 他	585,382	6,184			95,890	483,308
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,423,988	235,259	832,732		58,938	297,059
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	3,417,593		516,751	66,361	469,269	2,365,212
	介 護 保 険	2,695,220	124,750	62,375		415,233	2,092,862
保健衛生	病 院 事 業	1,402,702	988	494		231,982	1,169,238
	予 防 接 種 ・ 健 (検) 診	859,012	5,759	2,954	5,861	139,803	704,635
合 計		44,253,423	20,300,941	6,210,735	290,899	2,889,113	14,561,735

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

IV 特別会計収支の状況

各特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	19,473,419 ^{千円}	20,187,696 ^{千円}	△ 714,277 ^{千円}	△ 3.5 [%]
歳 出	19,267,616	20,156,101	△ 888,485	△ 4.4
歳入歳出差引額	205,803	31,595	174,208	551.4

自転車競技事業特別会計

自転車競技事業特別会計は、自転車競技法に基づき実施する収益事業に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	44,014,602 ^{千円}	37,802,978 ^{千円}	6,211,624 ^{千円}	16.4 [%]
歳 出	43,977,147	37,763,535	6,213,612	16.5
歳入歳出差引額	37,455	39,443	△ 1,988	△ 5.0

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

土地取得事業特別会計は、公共用地の先行取得に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 425,951	千円 429,883	千円 △ 3,932	% △ 0.9
歳 出	425,951	429,883	△ 3,932	△ 0.9
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 3,610,497	千円 3,428,349	千円 182,148	% 5.3
歳 出	3,560,340	3,381,102	179,238	5.3
歳入歳出差引額	50,157	47,247	2,910	6.2

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計は、介護保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 19,979,829	千円 19,178,597	千円 801,232	% 4.2
歳 出	19,974,994	19,074,974	900,020	4.7
歳入歳出差引額	4,835	103,623	△ 98,788	△ 95.3

財 産 区 特 別 会 計

財産区特別会計は、財産区財産の管理及び処分に関する収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 1,071,061	千円 1,235,405	千円 △ 164,344	% △ 13.3
歳 出	263,050	291,635	△ 28,585	△ 9.8
歳入歳出差引額	808,011	943,770	△ 135,759	△ 14.4

令和7年度財政健全化判断比率

1 総括表

(単位: %)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.31	20.00
連結実質赤字比率	—	16.31	30.00
実質公債費比率	2.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

[健全化判断比率の対象範囲]

一般会計等(普通会計)	公営事業会計	一部事務組合等	地方公社・第三セクター等
一般会計 土地取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 自転車競技事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 下水道事業会計 病院事業会計	岸和田市貝塚市清掃施設組合 大阪府都市ポートレース企業団 大阪府後期高齢者医療広域連合 大阪広域水道企業団	
実質赤字比率			
連結実質赤字比率			
実質公債費比率			
将来負担比率			

2 実質赤字比率

ア 一般会計等の実質収支額

(単位: 千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)
一般会計	93,919,186	92,816,312	1,102,874	241,755	861,119
土地取得事業特別会計	425,951	425,951	0	0	0
合 計	94,345,137	93,242,263	1,102,874	241,755	861,119

(単位: 千円)

イ 標準財政規模	46,456,033
----------	------------

(単位: %)

ウ 実質赤字比率	△ 1.85
----------	--------

[算定式]

$$\text{実質赤字比率 ウ} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 アのE欄の合計(＊マイナスの場合のみ)}}{\text{標準財政規模 イ}}$$

3 連結実質赤字比率

(単位: 千円)

区 分		金 額	備 考
ア	一般会計等に係る実質収支額	861,119	2のアのE欄の合計
イ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計に係る実質収支額(①～④)	298,250	
	① 国民健康保険事業特別会計	205,803	
	② 自転車競技事業特別会計	37,455	
	③ 後期高齢者医療特別会計	50,157	
	④ 介護保険事業特別会計	4,835	
ウ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計に係る資金不足額又は資金剰余額(⑤～⑥)	561,498	
	⑤ 下水道事業会計	471,972	
	⑥ 病院事業会計	89,526	
エ	標準財政規模	46,456,033	

(単位: %)

オ	連結実質赤字比率	△ 3.70
---	----------	--------

[算定式]

$$\text{連結実質赤字比率 オ} = \frac{\text{連結実質赤字額(ア+イ+ウ) (* マイナスの場合のみ)}}{\text{標準財政規模 エ}}$$

4 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 地方債の元利償還金(公債費充当一般財源等額)	4,318,616	繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金を除く
イ 準元利償還金	2,328,038	公営企業に要する地方債償還充当繰入金等
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	5,455,871	災害復旧費等に係る基準財政需要額を含む
エ 標準財政規模	46,456,033	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ 実質公債費比率(単年度)	2.9	R5 2.3 R6 1.7
カ 実質公債費比率(3ヵ年平均)	2.3	

[算定式]

$$\text{実質公債費比率(単年度) オ} = \frac{\text{ア+イ-ウ}}{\text{エ-ウ}}$$

5 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	47,982,263	
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	0	
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	18,915,834	下水道・病院事業会計への繰入見込額
エ 一部事務組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	3,186,197	岸和田市貝塚市清掃施設組合
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	9,920,123	一般会計対象職員
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	
キ 連結実質赤字額	0	
ク 一部事務組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	
ケ 地方債の償還等に充当可能な基金の残高の合計額	23,649,756	財政調整基金、減債基金等
コ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入見込額	12,382,312	都市計画税、市営住宅使用料
サ 地方債の償還額等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	57,733,700	
シ 標準財政規模	46,456,033	臨時財政対策債発行可能額を含む
ス 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	5,455,871	

(単位: %)

セ 将来負担比率	△ 33.5
----------	--------

[算定式]

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{(\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}) - (\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ})}{\text{シース}}$$